

カーボンニュートラル行動計画参加者リスト

石灰石鉱業協会

企業名	事業所名	業種分類	CO2算定排出量※
日鉄鉱業(株)	鳥形山鉱業所	(25)鉱業	38,671
	尻屋鉱業所	(25)鉱業	11,116
	大分事業所	(25)鉱業	8,181
大分太平洋鉱業(株)	本社(新津久見鉱山)*	(25)鉱業	35,750
(株)戸高鉱業社	戸高鉱山	(25)鉱業	33,453
三菱マテリアル(株)	東谷鉱山	(25)鉱業	20,202
宇部興産(株)	伊佐セメント工場 (宇部伊佐鉱山を含む)	(9)	1,448,425
秋芳鉱業(株)	住友大阪セメント秋芳鉱山	(25)鉱業	34,744
太平洋セメント(株)	上磯工場(峯朗鉱山を含む)	(9)	1,480,000
高知太平洋鉱業(株)	土佐山鉱山	(25)鉱業	4,390
八戸鉱山(株)	八戸石灰鉱山	(25)鉱業	31,468
(株)インザキ	藤原鉱山	(25)鉱業	11,539
武甲鉱業(株)	武甲鉱業所(武甲鉱山)	(25)鉱業	7,577
菱光石灰鉱業(株)	生川事業所宇根鉱山	(25)鉱業	6,082
明星セメント(株)	糸魚川工場(田海鉱山を含む)	(9)	550,241
龍振鉱業(株)	大船渡鉱山	(25)鉱業	11,200
デンカ(株)	青海工場(青海鉱山を含む)	(9)	910,000
龍陽興産(株)	重安鉱山	(25)鉱業	6,952
大分鉱業(株)	大分鉱山	(25)鉱業	6,455
秩父太平洋セメント(株)	叶山鉱業所(叶山鉱山)	(25)鉱業	3,860
津久見共同採掘(株)	新津久見鉱山*	(25)鉱業	5,474

注記、1.(9)は鉱山部門だけでなく、セメント工場を含む数値で報告している。

2.*印は同じ鉱山にて2ヶ所報告している

○注意点

・計画参加企業名及び業種分類について記載。

※以下の事業者・事業所については、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法、平成10年法律第117号)の規定により、行政に報告した「エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素」の算定排出量を記載。

①全ての事業所の原油換算エネルギー使用量合計が1,500kl/年以上となる事業者(省エネ法の特定事業者)

②原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年以上となる事業所(省エネ法のエネルギー管理指定工場等)

※温対法の温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度において、非開示とされた事業所においてはCO2算定排出量の記載は不要。

※原油換算エネルギー使用量が1,500kl/年未満の事業所については、事業所名を含め記載不要。

○業界分類

- (1)パルプ (2)紙 (3)板紙 (4)石油化学製品
- (5)アンモニア及びアンモニア誘導品 (6)ソーダ工業品 (7)化学繊維
- (8)石油製品(グリースを除く) (9)セメント (10)板硝子 (11)石灰
- (12)ガラス製品 (13)鉄鋼 (14)銅 (15)鉛 (16)亜鉛
- (17)アルミニウム (18)アルミニウム二次地金 (19)土木建設機械
- (20)金属工作機械及び金属加工機械 (21)電子部品 (22)電子管・半導体素子・集積回路
- (23)電子計算機及び関連装置並びに電子応用装置 (24)自動車及び部品(二輪自動車を含む)
- (25)その他

前年度からの変更点				
項目	年度	変更前	変更後	理由
1. 目標指標				
2. 目標水準				
3. 前提条件				
4. 想定しているBAT				
5. データの取扱				
6. 業界間バウンダリー				

※※上記6項目について変更が生じた場合は、変更年度と変更前後の情報、変更する理由を記載。前年度からの変更点のみならず、過去の変更情報がある場合、変更情報を累積して記載し、遡って確認できるようにすること。また、行は必要に応じて追加すること。

生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO₂排出量、CO₂排出原単位の実績と見通し

O実績	指標	単位等	基準年度 (2030年目標)	実績																														見直し ・目標水準 2030年度							
				1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
生産活動量	生産活動量	(百万t)	0.0	0.0	0.0	0.00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	見直し比(2030年目標)	(%)																																							
エネルギー消費量	原油換算ベース	(万kl)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	うち購入電力量	(万kWh)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	達成率(2030年度目標)	(%)																																							
	見直し比(2030年目標)	(%)																																							
CO ₂ 排出量	業界指定ケース(固定)	(万t-CO ₂)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	達成率(2030年度目標)	(%)																																							
	見直し比(2030年目標)	(%)																																							
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																							
参考 CO ₂ 排出量 (調整後排出係数)	調整後排出係数	(万t-CO ₂)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																							
	原油換算ベース	(t)	0.0																																						
	達成率(2030年度目標)	(%)																																							
エネルギー原単位	達成率(2030年度目標)	(%)																																							
	見直し比(2030年目標)	(%)																																							
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																							
	業界指定ケース(固定)	(t-CO ₂ /万t)	0.0																																						
CO ₂ 原単位	達成率(2030年度目標)	(%)																																							
	見直し比(2030年目標)	(%)																																							
	2013年度比(2030年目標)	(%)																																							
	業界指定ケース(固定)	(t-CO ₂ /万t)	0.0																																						
カバ一半実績(企業数)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		

O2020年度までの見直し		1990年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
生産活動量	(百万t)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー消費量	原油換算ベース(万kl)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 排出量	業界指定ケース(固定)(万t-CO ₂)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー原単位	原油換算ベース(t)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CO ₂ 原単位	業界指定ケース(固定)(t-CO ₂ /万t)																			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
カバ一半実績(企業数)			0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

【備考】
 ※達成率/達成率：2030年度の目標水準(基準年度からの削減幅)を100%として、目標水準と実績との比率。達成率/達成率【基準年度目標】= (基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-2030年度の目標水準) ×100 (%)
 ※想定比：当年度について予め想定した水準(基準年度からの削減幅)を100%として、想定水準と実績との比率。想定比【基準年度目標】= (基準年度の実績水準-当年度の実績水準) / (基準年度の実績水準-当年度の想定した水準) ×100 (%)
 ※カバ一半実績(企業数)：カーボンニュートラル行動計画参加企業のうち、実績データに含まれる企業数(アンケート回答社数等)の団体加盟企業数に占める割合

実施した対策、投資額と削減効果										
	番号	対策名	対策内容	対策実施率	投資額		(年間)		(投資期間全体)	
					数量	単位	数量	単位	数量	単位
2020年度 まで	1	廃熱発電設備導入	省エネ機器への更新		165	百万円	3,550	t-CO ₂		
	2	省エネ重機への更新	省エネ機器への更新		5,261	百万円	3,443	t-CO ₂		
	3	省エネベルトへの更新	省エネ機器への更新		414	百万円	246	t-CO ₂		
	4	高効率集塵機への更新	省エネ機器への更新		453	百万円	629	t-CO ₂		
	5	高効率変圧器への更新	省エネ機器への更新		159	百万円	124	t-CO ₂		
	6	照明のLED化	省エネ機器への更新		106	百万円	327	t-CO ₂		
2021年度	1	運搬道路の整備造成	省エネ対策、効率改善		1,296	百万円	353	t-CO ₂		
	2	省エネ重機への更新	省エネ機器への更新		1,496	百万円	463	t-CO ₂		
	3	省エネベルトへの更新	省エネ機器への更新		214	百万円	31	t-CO ₂		
	4	高効率集塵機への更新	省エネ機器への更新		107	百万円	56	t-CO ₂		
	5	照明のLED化	省エネ機器への更新		19	百万円	48	t-CO ₂		
2022年度	1	省エネ重機への更新	省エネ機器への更新		2,389	百万円	831	t-CO ₂		
	2	省エネベルトへの更新	省エネ機器への更新		318	百万円	32	t-CO ₂		
	3	高効率集塵機への更新	省エネ機器への更新		17	百万円	44	t-CO ₂		
	4	照明のLED化	省エネ機器への更新		22	百万円	24	t-CO ₂		
	5	高効率モーターへの更新	省エネ機器への更新		25	百万円	25	t-CO ₂		
2023年度	1									
	2									
	3									
	4									
	5									

- ※1 業界として特に重要だと考えている対策を毎年度3~5つ程度記載。
 ※2 対策実施率は、業界内での対策の実施状況（最新設備の導入率等）を記載。
 ※3 2021年度実施の対策は必ず記入すること。

クレジット等活用実績																				
クレジット合計(参考)																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 単位: tCO2e
クレジット取得量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クレジット削減量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
C1-クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 単位: tCO2e
取得量																				
削減量																				
C2M7-クレジット																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 単位: tCO2e
取得量																				
削減量																				
C3-石炭製(非化石電源)二酸化炭素削減相当額																				
	2013年度まで	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	累計 単位: tCO2e
石炭石炭製																				
石炭石炭製二酸化炭素削減相当額																				
削減率(削減率)																				
																				0.000431

※非化石電源二酸化炭素削減相当額は、「非化石電源の量×全国平均係数×修正率」で算出する。
 ※非化石電源二酸化炭素削減相当額は、電力事業者から供給された電力の使用に応じて発生する二酸化炭素の排出量を上回るとし、調整後排出係数を適用している場合に適用可。

業務部門(本社等オフィス)の対策と削減効果							
	対策項目	削減効果					
		CO2削減量 (t-CO2/年)			エネルギー削減量 (MJ/年)		
		2021年度	2021年度まで	2022年度以降	2021年度	2021年度まで	2022年度以降
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明のインバーター化	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	高効率照明の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	トイレ等の照明の人感センサー導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	照明の間引き	0.00	0.00	0.00	0	0	0
空調設備	冷房温度を28度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	暖房温度を20度設定にする	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	空調機の外気導入量の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	氷蓄熱式空調システムの導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	太陽光発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	風力発電設備の導入	0.00	0.00	0.00	0	0	0
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	エレベータ使用台数の削減	0.00	0.00	0.00	0	0	0
	自動販売機の夜間運転の停止	0.00	0.00	0.00	0	0	0